

カーボンニュートラル対応

カーボンニュートラル(以下CN)については、菅前総理大臣が2020年10月26日の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、日本は2050年CN、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。気候変動対策を協議する国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が、会期を1日延長し、10月31日～11月13日にイギリス・グラスゴーで開催され、世界の平均気温の上昇を産業革命前から1.5℃に抑える努力を追求し、石炭火力発電を「段階的に削減」することなどが合意された。

当会では、CN専門委員会を立ち上げ、8月27日より活動を開始し、会員の皆様からいただいたアンケートの結果に基づき、パンフレットの送付(その1～3)、勉強会の開催等を実施している。

今回は、そうした活動内容について紹介する。

CNアンケート結果

会員の皆様にご協力いただき、回答率は100%を達成した。皆様のご協力に感謝申し上げます。以下、結果概要報告。

1. カーボンニュートラルについて知っていますか?(図1)

全体で約70%が理解、社内活動の実施割合は低い

中小企業からは、「何をすれば良いかわからない」等のコメント多数

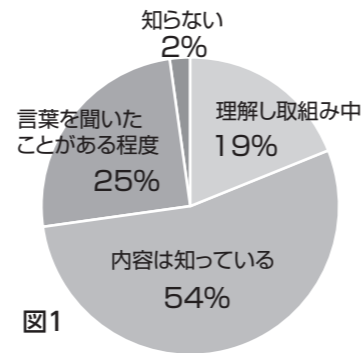


図1

2. カーボンニュートラルを意識した製品開発に取り組んでいますか?(図2)

情報不足を含め、65%がCN取組み判断ができず困っている状況

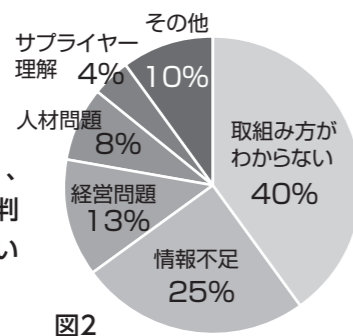


図2

3. 生産領域、管理業務において困っていること(図3)

取組み方が分からない、取り組んでいないが約60%
特に中小企業は半数が取り組んでいない

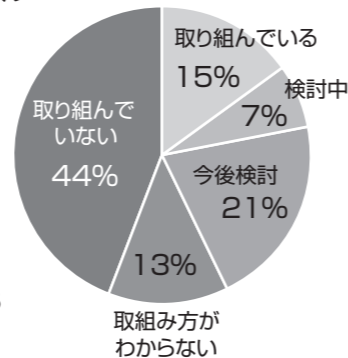


図3

4. トラックシャシ電動化による架装動力の問題に伴う車体工業会への要望(図4)

シャシメーカー情報提供・連携強化への期待が高い

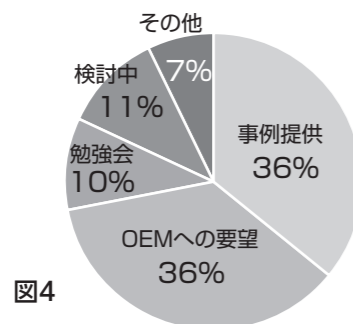


図4

5. 車体工業会への期待すること(図5)

事例提供、勉強会への期待が約70%

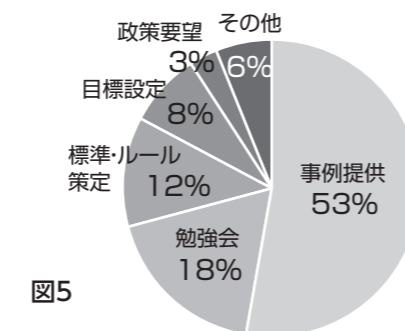


図5

以上の結果を踏まえ、パンフレットによる情報提供、勉強会の開催等を開始した。その活動内容について以降で紹介する。

CNパンフレット

CNに関する情報をパンフレットで会員の皆様に電子メール、ホームページ、車体NEWSと同時に紙配信で提供

その1:カーボンニュートラルを知りましょう(8/4発行)

その2:カーボンニュートラルアンケートの状況(8/31発行) 簡易版CO2算出ツールの提供

その3:カーボンニュートラル取組み状況(11/4発行)

今後も必要な情報は、パンフレットを通して提供していく。

CN勉強会

アンケートで多くの要望があり、会員の皆様の理解を深めていただくことを目的に第1回勉強会を開催した。

開催日時:2021年10月26日(火)10:00~11:15

開催方法:Teamsによるオンライン開催

内容:・カーボンニュートラル(CN)とは?

・車工会アンケート結果

・CNに何故、取り組む必要があるのか?

・CN取組みの進め方

講師:トヨタ自動車東日本(株)PE・環境部 松井部長

受講者:各部会の中小企業中心に19社21名

結果:図6の通り、勉強会前後で大きく理解度が向上

参加者全員が、自社の今後の活動に「活かせる」「どちらか

といえば活かせる」と回答。狙い通りの効果が得られた。

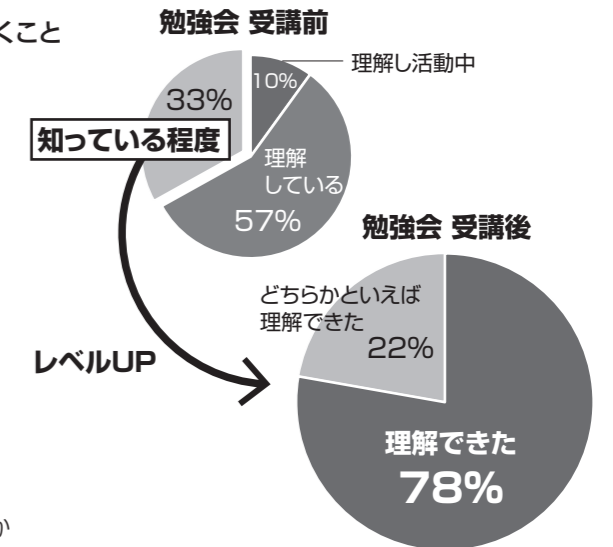


図6 第1回勉強会アンケート結果

架装物動力源検討WG

トラックシャシ電動化に伴い、架装物の動力源に関する課題を論議、整理し、対応を検討するためのワーキンググループを立ち上げ、論議を開始した。第1回WG(8/26)、第2回WG(10/28)、第3回WGは12月22日予定。

★世界の動向(COP26)

イギリス・グラスゴーで10/31~11/13に行われたCOP26において、岸田総理大臣は、気候変動という人類共通の課題に我が国として総力を挙げて取り組んでいく決意を述べた。以下、岸田総理大臣のスピーチ抜粋。

「2050年カーボンニュートラル」。日本は、これを、新たに策定した長期戦略の下、実現していきます。2030年度に、温室効果ガスを、2013年度比で46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向け挑戦を続けていくことをお約束します。(中略)日本は、世界の必需品である自動車のカーボンニュートラルの実現に向け、あらゆる技術の選択肢を追求してまいります。2兆円のグリーンイノベーション基金を活用し、電気自動車普及の鍵を握る次世代電池・モーターや、水素、合成燃料の開発を進めます。イノベーションの成果をアジアに普及し、世界をリードしてまいります。(以下略)

●車体工業会の取組み

◆自動車5団体連携活動を踏まえ、CN専門委員会活動を柱に、本部委員会、各部会、各支部と連携し、「CN対応の取組み」における、電動車(技術)、生産領域への対応と「中小会員支援策」に会員の皆様と『手をつないで進めていきたい』との考えで、引き続き取り組んでいく。

◆好評であった勉強会は、第2回を12/2、第3回を12/20に実施し、より多くの方に、CNを知っていただく活動を継続する。

